



2023年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 ノーリツ鋼機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7744 URL https://www.noritsu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 岩切 隆吉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 横張 亮輔 TEL 03-3505-5053
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け（オンデマンド配信））

（百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 所属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	17,398	22.3	2,020	18.8	1,825	△11.0	1,054	△98.9	1,051	△98.9	6,221	△94.2
2022年12月期第1四半期	14,224	37.6	1,700	△27.1	2,050	41.8	100,311	ー	100,163	ー	107,426	ー

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	29.50	27.61
2022年12月期第1四半期	2,810.89	2,810.78

（参考）事業EBITDA 2023年12月期第1四半期 2,552百万円（2.6%）
 2022年12月期第1四半期 2,486百万円（△16.1%）

（注）1 事業EBITDA＝営業利益±その他の収益・費用±減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）
 2 2022年12月期第2四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 所属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	272,810	193,952	193,596	71.0
2022年12月期	307,257	192,869	192,518	62.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	ー	21.00	ー	131.00	152.00
2023年12月期	ー				
2023年12月期（予想）		24.00	ー	25.00	49.00

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 2022年12月期期末配当金の内訳 普通配当 21円00銭 特別配当 110円00銭

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 所属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	35,800	13.5	2,400	△26.6	1,900	△60.0	1,200	△98.8	33.65
通期	80,000	8.8	7,600	502.0	6,600	67.3	4,300	△95.8	120.59

（参考）事業EBITDA 2023年12月期（予想） 12,400百万円（9.1%）

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	36,190,872株	2022年12月期	36,190,872株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	533,341株	2022年12月期	533,341株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	35,657,531株	2022年12月期1Q	35,633,987株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料の5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（四半期決算説明会について）

当社は、2023年5月15日（月）にアナリスト・機関投資家の皆様を対象とした決算説明動画を配信する予定です。この動画は、お申し込みいただきましたアナリスト・機関投資家の皆様のみ視聴できる専用ページで配信いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における事業の状況は、以下のとおりであります。

なお、前第2四半期連結会計期間にPEAG, LLC dba JLab Audioの企業結合に係る取得対価の配分が完了したことにより、前第1四半期連結累計期間の各数値は修正再表示しております。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比	
売上収益	14,224	17,398	3,174	(22.3%)
事業EBITDA (注)	2,486	2,552	65	(2.6%)
営業利益	1,700	2,020	319	(18.8%)
税引前四半期利益	2,050	1,825	△225	(△11.0%)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	100,163	1,051	△99,111	(△98.9%)
基本的1株当たり四半期利益 (円)	2,810.89	29.50	△2,781.39	(△99.0%)

(注) 事業EBITDA=営業利益±その他の収益・費用+減価償却費及び償却費 (使用権資産の減価償却費を除く)

(売上収益)

「音響機器関連」事業においては、前第1四半期連結累計期間にて部品の調達難や物流リードタイムの長期化など需要に応じるのが難しい環境でありましたが、それらが一定程度改善し、引き続き強い需要のもと、好調に推移いたしました。「部品・材料」事業においては、国内外ともに市場自体の落ち込みや顧客の生産調整等により販売が伸び悩み、減収となりましたが、「音響機器関連」事業のけん引により、売上収益は173億98百万円 (前年同期比22.3%増) となりました。

(事業EBITDA)

上記のとおり売上収益は前年同期比22.3%増と好調に推移しましたが、主として原油の高騰等による電力費、原材料費等が前年同期に比較し増加傾向にあること、また、研究開発費や設備投資等の先行投資は計画通りに行っております。その結果、事業EBITDAは25億52百万円 (前年同期比2.6%増) となりました。

(営業利益)

上述の事業EBITDAの増加により、営業利益は20億20百万円 (前年同期比18.8%増) となりました。

(親会社の所有者に帰属する四半期利益)

前第1四半期連結累計期間においては、株式会社J M D Cの株式の一部を譲渡したことにより、その売却益や再評価に関連する収益と関連する税金費用を非継続事業からの損益に98億52百万円計上しておりました。その特殊要因を除くと、営業利益の増加と昨年実施した借入金の借り換えの効果により支払利息が減少したことによる増益に、為替差益の減少による減益が加味され、結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は10億51百万円 (前年同期比98.9%減) となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

各セグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を記載しており、また、セグメント利益を表す事業EBITDAは営業利益±その他の収益・費用+減価償却費及び償却費（使用权資産の減価償却費を除く）の計算式で算出しております。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)			当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)			前年同期比		
	売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (%)	売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (%)	売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (pt)
ものづくり									
部品・材料	3,062	791	25.8	2,856	650	22.8	△206	△140	△3.1
音響機器関連	10,895	1,899	17.4	14,211	2,081	14.6	3,315	181	△2.8
合計	13,958	2,691	19.3	17,067	2,732	16.0	3,109	41	△3.3
その他	266	42	15.8	331	55	16.9	64	13	1.1
全社費用	—	△246	—	—	△235	—	—	11	—

① ものづくり（部品・材料）

部品・材料事業の筆記、コスメカテゴリにおいては、国内、欧米を中心とした需要の停滞、MIMカテゴリにおいては、顧客の生産調整による影響を受けました。また、材料や燃料の値上がりの影響も受け、一部価格転嫁を試みているものの、効果の顕在化は限定的なものにとどまり、売上収益は28億56百万円（前年同期比6.7%減）、事業EBITDAは6億50百万円（前年同期比17.8%減）と前年同期と比べ1億40百万円の減益となりました。

② ものづくり（音響機器関連）

音響機器関連事業においては、前第1四半期連結累計期間における物流リードタイムの長期化や半導体不足の課題が一定程度解消したことと、変わらない強い需要に支えられ増収となりました。一方、主に販売機種構成の影響で、前第1四半期連結累計期間に比較し売上原価率が上がったことや新規事業やインフラ整備への投資を計画通り遂行しているため、売上収益は142億11百万円（前年同期比30.4%増）と増加したものの、事業EBITDAは20億81百万円（前年同期比9.6%増）と、増加の幅は限定的なものとなりました。

③ その他

その他の事業は、売上収益は3億31百万円（前年同期比24.4%増）、事業EBITDAは55百万円（前年同期比32.8%増）と前年同期と比べ13百万円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年3月31日)	対前連結会計年度 増減率(%)
資産合計	307,257	272,810	△11.2
流動資産	128,539	87,956	△31.6
非流動資産	178,717	184,853	3.4
負債合計	114,388	78,857	△31.1
流動負債	67,109	30,167	△55.0
非流動負債	47,278	48,690	3.0
資本合計	192,869	193,952	0.6
親会社の所有者に帰属する持分	192,518	193,596	0.6
非支配持分	350	356	1.4

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は2,728億10百万円となり、前連結会計年度末と比較して344億47百万円減少いたしました。科目別の詳細は以下のとおりであります。

流動資産は、405億83百万円の減少となりました。これは主に現金及び現金同等物が376億80百万円減少したことによるものです。

非流動資産は、61億35百万円の増加となりました。これは主にその他の金融資産が68億22百万円増加したことによるものです。

負債合計は355億30百万円の減少となりました。これは主に借入金（流動・非流動）が26億1百万円、未払法人所得税が348億43百万円減少したことによるものです。

資本合計は、10億82百万円の増加となりました。これは主にその他の資本の構成要素が51億66百万円増加し、親会社の所有者に帰属する四半期利益10億51百万円があったものの、配当金の支払46億71百万円に伴って利益剰余金が36億19百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,781	△29,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,336	△456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,934	△7,511
現金及び現金同等物の為替変動による影響額	620	127
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	84,805	△37,680
現金及び現金同等物の期末残高	122,946	58,756

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ376億80百万円減少し、587億56百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは298億38百万円の資金の減少となりました。

表示科目単位での資金の減少の主な要因は、法人所得税費用の支払額351億24百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4億56百万円の資金の減少となりました。

表示科目単位での資金の減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出4億57百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは75億11百万円の資金の減少となりました。

表示科目単位での資金の減少の主な要因は、短期借入金の返済による支出26億36百万円、配当金の支払額46億71百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年2月14日公表の「2022年12月期 決算短信」に記載のとおりであり、業績予想は修正しておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		96,436	58,756
売上債権及びその他の債権		14,834	12,338
未収還付法人税等		23	23
棚卸資産		16,107	15,474
その他の金融資産		386	242
その他の流動資産		750	1,122
流動資産合計		128,539	87,956
非流動資産			
有形固定資産		7,314	7,437
使用権資産		2,889	3,151
のれん		48,589	48,650
無形資産		78,302	77,838
持分法で会計処理されている投資		2,630	2,500
退職給付に係る資産		303	303
その他の金融資産		37,069	43,892
繰延税金資産		1,574	1,035
その他の非流動資産		44	43
非流動資産合計		178,717	184,853
資産合計		307,257	272,810

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		6,296	5,996
借入金		18,995	17,180
契約負債		208	272
リース負債		665	694
その他の金融負債		209	408
未払法人所得税		35,324	480
引当金		138	152
その他の流動負債		5,271	4,981
流動負債合計		67,109	30,167
非流動負債			
借入金		29,058	28,272
リース負債		2,359	2,606
繰延税金負債		15,302	17,249
退職給付に係る負債		283	285
引当金		61	61
その他の非流動負債		213	214
非流動負債合計		47,278	48,690
負債合計		114,388	78,857
資本			
資本金		7,025	7,025
資本剰余金		41,411	40,941
利益剰余金		157,838	154,219
自己株式		△1,119	△1,119
その他の資本の構成要素		△12,636	△7,469
親会社の所有者に帰属する持分合計		192,518	193,596
非支配持分		350	356
資本合計		192,869	193,952
負債及び資本合計		307,257	272,810

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
継続事業			
売上収益	4	14,224	17,398
売上原価		△8,047	△10,191
売上総利益		6,176	7,207
販売費及び一般管理費		△4,708	△5,702
その他の収益		360	558
その他の費用		△127	△42
営業利益		1,700	2,020
持分法による投資損益	5	△179	△128
金融収益		930	76
金融費用		△401	△142
税引前四半期利益		2,050	1,825
法人所得税費用		△741	△772
継続事業からの四半期利益		1,308	1,053
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	6	99,002	1
四半期利益		100,311	1,054
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		100,163	1,051
非支配持分		147	2
1株当たり四半期利益	7		
基本的1株当たり四半期利益(円)		2,810.89	29.50
継続事業		36.75	29.46
非継続事業		2,774.13	0.04
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		2,810.78	27.61
継続事業		36.75	27.56
非継続事業		2,774.04	0.04

要約四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期利益		100,311	1,054
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		6,134	4,778
純損益に振り替えられることのない項目合計		6,134	4,778
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		981	389
持分法適用会社に対する持分相当額		—	△1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		981	388
税引後その他の包括利益		7,115	5,166
四半期包括利益合計		107,426	6,221
四半期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		107,278	6,218
非支配持分		147	2

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						新株 予約権	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
当期首残高		7,025	41,406	63,522	△1,169	8	△597
四半期利益				100,163			
その他の包括利益							6,134
四半期包括利益合計		—	—	100,163	—	—	6,134
非支配持分との取引等							
配当金				△6,556			
連結子会社の売却による減少				62			233
その他			13				
所有者との取引合計		—	13	△6,493	—	—	233
当四半期末残高		7,025	41,419	157,192	△1,169	8	5,769

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		在外営業活動 体の換算差額	合計			
当期首残高		828	239	111,024	15,711	126,736
四半期利益			—	100,163	147	100,311
その他の包括利益		981	7,115	7,115		7,115
四半期包括利益合計		981	7,115	107,278	147	107,426
非支配持分との取引等			—	—	23	23
配当金			—	△6,556		△6,556
連結子会社の売却による減少			233	296	△15,609	△15,313
その他			—	13		13
所有者との取引合計		—	233	△6,246	△15,586	△21,832
当四半期末残高		1,810	7,588	212,056	273	212,330

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						新株 予約権	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
当期首残高		7,025	41,411	157,838	△1,119	8	△12,633
四半期利益				1,051			
その他の包括利益							4,778
四半期包括利益合計		—	—	1,051	—	—	4,778
非支配持分との取引等			△483				
配当金				△4,671			
その他			13				
所有者との取引合計		—	△469	△4,671	—	—	—
当四半期末残高		7,025	40,941	154,219	△1,119	8	△7,855

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		在外営業活動 体の換算差額	合計			
当期首残高		△11	△12,636	192,518	350	192,869
四半期利益			—	1,051	2	1,054
その他の包括利益		388	5,166	5,166		5,166
四半期包括利益合計		388	5,166	6,218	2	6,221
非支配持分との取引等			—	△483	2	△481
配当金			—	△4,671		△4,671
その他			—	13		13
所有者との取引合計		—	—	△5,141	2	△5,138
当四半期末残高		376	△7,469	193,596	356	193,952

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		2,050	1,825
非継続事業からの税引前四半期利益	6	147,197	1
利益に対する調整項目			
減価償却費及び償却費		1,459	1,240
固定資産に係る損益(△は益)		12	0
子会社株式売却損益(△は益)		△100,726	—
投資有価証券評価損益(△は益)		△46,108	—
金融収益		△930	△76
金融費用		411	142
持分法による投資損益(△は益)		179	128
その他		△1,180	△119
利益に対する調整項目合計		△146,883	1,316
小計		2,363	3,143
営業活動に係る資産・負債の増減			
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		4,208	2,680
棚卸資産の増減額(△は増加)		△1,674	845
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△1,474	△802
その他		177	△586
営業活動に係る資産・負債の増減合計		1,237	2,136
小計		3,601	5,280
利息及び配当金の受取額		18	58
利息の支払額		△453	△52
法人所得税費用の支払額及び還付額		△383	△35,124
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,781	△29,838
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△355	△457
有形固定資産の売却による収入		0	—
無形資産の取得による支出		△400	△119
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		96,200	—
その他の金融資産の取得による支出		△222	△96
その他の金融資産の売却及び償還による収入		91	251
その他		23	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー		95,336	△456

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		343	—
短期借入金の返済による支出		△3,100	△2,636
長期借入金の返済による支出		△4,404	△20
配当金の支払額		△6,556	△4,671
リース負債の返済による支出		△256	△184
子会社新株予約権の行使による収入		39	—
その他		△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,934	△7,511
現金及び現金同等物の為替変動による影響額		620	127
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		84,805	△37,680
現金及び現金同等物の期首残高		38,141	96,436
現金及び現金同等物の四半期末残高		122,946	58,756

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

ノーリツ鋼機株式会社（以下「当社」という。）は、日本国に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、グローバルに通用する高い技術を活用したものづくり（部品・材料）事業、ものづくり（音響機器関連）事業を主に行っております。事業の詳細は、注記「4. 事業セグメント」に記載しております。当社グループの2023年3月31日に終了する期間の要約四半期連結財務諸表は、2023年5月12日に取締役会によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」

(2007年内閣府令第64号) 第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(3) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の見積り及びその基礎となる仮定並びに判断項目は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは販売体制を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「ものづくり（部品・材料）」、「ものづくり（音響機器関連）」、「その他」の業種を報告セグメントとしております。

なお、「ものづくり（音響機器関連）」セグメントに属するPEAG, LLC dba JLab Audioの企業結合に係る取得対価の配分について、前第2四半期連結会計期間に暫定的な会計処理を確定したため、前第1四半期連結累計期間の関連する数値情報を修正再表示しております。

各報告セグメントに属するサービスは下記のとおりであります。

ものづくり（部品・材料）	ペン先部材・コスメ部材・金属部材等のものづくりに関する事業
ものづくり（音響機器関連）	音響機器等のものづくりに関する事業
その他	医療検査に関する事業 ・予防医療事業における研究開発・サービスの提供

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、要約四半期連結財務諸表と同一であります。

セグメント利益の事業EBITDAは営業利益±その他の収益・費用+減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）の計算式で算出しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報
前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ものづくり		その他	合計		
	部品・材料	音響機器関連				
売上収益						
外部顧客からの売上収益	3,062	10,895	266	14,224	—	14,224
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—
合計	3,062	10,895	266	14,224	—	14,224
セグメント利益						
事業EBITDA	791	1,899	42	2,733	△246	2,486
営業利益への調整項目						
その他の収益	—	—	—	—	—	360
その他の費用	—	—	—	—	—	△127
減価償却費及び償却費	—	—	—	—	—	△1,017
営業利益	—	—	—	—	—	1,700
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	△179
金融収益	—	—	—	—	—	930
金融費用	—	—	—	—	—	△401
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	2,050

- (注) 1 事業EBITDAの調整額△246百万円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ものづくり		その他	合計		
	部品・材料	音響機器関連				
売上収益						
外部顧客からの売上収益	2,856	14,211	331	17,398	—	17,398
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—
合計	2,856	14,211	331	17,398	—	17,398
セグメント利益						
事業EBITDA	650	2,081	55	2,788	△235	2,552
営業利益への調整項目						
その他の収益	—	—	—	—	—	558
その他の費用	—	—	—	—	—	△42
減価償却費及び償却費	—	—	—	—	—	△1,047
営業利益	—	—	—	—	—	2,020
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	△128
金融収益	—	—	—	—	—	76
金融費用	—	—	—	—	—	△142
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	1,825

(注) 1 事業EBITDAの調整額△235百万円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

5. 持分法による投資損益

当社は、前第1四半期連結会計期間において、一部の持分法で会計処理されている投資において、市場価格の下落により減損の客観的な証拠が存在すると判断したため、前第1四半期連結累計期間において、減損損失を認識しております。当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書において「持分法による投資損益」に含めて表示しております。その内訳は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期利益の当社グループ持分	△141	△128
減損損失	△38	—
合計	△179	△128

6. 非継続事業

2022年2月に株式会社JMD Cの一部株式を譲渡したことにより、当社はものづくりを中心とした経営資源の集中を一段と進め、当社のグループ事業の状況を適切に反映するため、マネジメント・アプローチの視点により報告セグメントを変更し、その結果、以下の事業について非継続事業に分類いたしました。

会社名	主な事業内容	報告セグメント
株式会社JMD C	医療データベースの開発・提供、医療ビッグデータの分析	ヘルスケア
株式会社ドクターネット	遠隔画像診断による放射線科業務支援サービスの研究開発・販売	ヘルスケア
エヌエスパートナーズ株式会社	医療機関に対する経営コンサルティング	ヘルスケア
株式会社ユニクソフトウェアリサーチ	保険薬局向けレセプト処理システム等及び医薬品データベースの開発・販売	ヘルスケア

また、ものづくりセグメントに属していた写真処理機器事業に関する清算中の子会社及び当社支店に係る損益を非継続事業として分類しております。なお、清算中の子会社につきましては前連結会計年度末に清算が完了したため連結の範囲から除外いたしました。

(1) 報告セグメント

ものづくりセグメント、ヘルスケアセグメント

(2) 非継続事業の業績

非継続事業の業績は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	ものづくり	ヘルスケア	合計
非継続事業の損益			
売上収益	—	3,287	3,287
売上原価、販売費及び一般管理費	—	△2,890	△2,890
その他の収益（注）	4	146,843	146,847
その他の費用	—	△36	△36
営業利益	4	147,202	147,207
金融収益	—	0	0
金融費用	—	△9	△9
税引前四半期利益	4	147,192	147,197
法人所得税費用	—	△48,194	△48,194
非継続事業からの四半期利益	4	98,997	99,002
非継続事業からの四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	4	98,849	98,853
非支配持分	—	148	148

（注）ヘルスケアセグメントに含まれておりました株式会社JMD Cの売却による売却益及び残存持分の評価益は、その他の収益に計上しており、その金額は以下のとおりです。

その他の収益

子会社株式売却益	100,726百万円
投資有価証券評価益	46,108百万円

当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
（単位：百万円）

	ものづくり
非継続事業の損益	
売上原価、販売費及び一般管理費	△0
その他の収益	1
営業利益	1
税引前四半期利益	1
法人所得税費用	—
非継続事業からの四半期利益	1
非継続事業からの四半期利益の帰属：	
親会社の所有者	1
非支配持分	—

7. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
① 親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	100,163	1,051
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	100,163	1,051
継続事業	1,309	1,050
非継続事業	98,853	1
② 期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (株)	35,633,987	35,657,531
③ 基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	2,810.89	29.50
継続事業	36.75	29.46
非継続事業	2,774.13	0.04

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
① 希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	100,163	1,051
四半期利益調整額 (百万円)	△3	△67
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期 利益 (百万円)	100,159	984
継続事業	1,309	982
非継続事業	98,849	1
② 希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (株)	35,633,987	35,657,531
新株予約権による普通株式増加数 (株)	—	—
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	35,633,987	35,657,531
③ 希薄化後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	2,810.78	27.61
継続事業	36.75	27.56
非継続事業	2,774.04	0.04
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期 利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社及び子会社が発行する 新株予約権の一部について は、希薄化効果を有してい ないため、希薄化後1株当 たり四半期利益の算定に含 めておりません。	当社及び子会社が発行する 新株予約権の一部について は、希薄化効果を有してい ないため、希薄化後1株当 たり四半期利益の算定に含 めておりません。

8. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。